

EU加盟後の中・東欧

— 政党システム, ユーロ懐疑論, ポピュリズム —

荻 野 晃

Central and Eastern Europe after the EU Accession:
Party System, Euroscepticism and Populism

Akira OGINO

1 はじめに

2004年5月, 中・東欧の8カ国がヨーロッパ連合(EU)に加盟した。さらに, 2007年1月には, ルーマニア, ブルガリアの加盟も実現した。現在, EUは旧共産圏の10カ国に拡大した。

しかしながら, 中・東欧諸国はEUに加盟するために, 様々な国内改革や法整備を急速に進めなければならなかった。また, 中・東欧諸国では, 現加盟国への労働力の移動が制限されるなど, EU加盟の実現後も不満が残り, EUへの不信感が強まった。さらに, 域内の共通市場において外国企業との厳しい競争にさらされる国内産業への不安を反映した反グローバリズム, 超国家機関ともいえるEUへの加盟による国民国家に対するアイデンティティの喪失への危機感から, 排外的なナショナリズムが台頭している。

EU加盟後の中・東欧諸国で行われた選挙では, 加盟後の不安や不満を背景に大衆迎合的なポピュリズムが横行し, 国内政治が不安定な状況に陥った。とくに, 1990年代半ばからEU加盟交渉をリードしてきたポーランド, チェコ, ハンガリーでは, 2004年6月の欧州議会選挙, 2005年から2006年に行われた総選挙を通して, 首相辞任や政権交代に至ったEU加盟後の国内の政治的混乱と民主主義の脆弱さが浮き彫りになった。

本稿の目的は, EU加盟後の中・東欧諸国における国内政治の状況を考察することにある。とりわけ, ポーランド, チェコ, ハンガリーの3カ国にスロヴァキアを加えたヴィシェグラード諸国⁽¹⁾の動きを中心に, 比較の視点をまじえながら述べる。ヴィシェグラード諸国は旧共産圏の中で地理的のみならず文化的にも, 最も西欧に近い存在であった。EU加盟後のヴィシェグラード諸国の動向を検証することは, 今後のEU拡大の行方を考えるうえでも重要であると筆者は認識する。

分析に際して, 体制転換後の政党システムと2004年から2006年にかけて行われた4カ国の欧州議会選挙と総選挙を軸に論じる。次章で, 先行研究の成果を踏まえて, 本稿における分析枠組みを提示する。第3章で, 4カ国の政党システムの変動, ヨーロッパ統合への参加の動きとユーロ懐疑論について述べる。第4章で, 2004年6月の欧州議会選挙の結果から, EU加盟後にヴィシェグラード諸国で台頭したポピュリズムについて論じる。さらに, 第5章で, 2005年のポーランド, 2006年のハンガリー, チェコ, スロヴァキアにおける総選挙の結果から, EU加盟が4カ国にもたらした政治的影響を検証する。そして, 最後に, ヴィシェグラード諸国の今後とEU拡

大の展望について考える。

2 先行研究と分析枠組み

1 政党システム

体制転換後のヴィシエグラード諸国の政党システムに関する先行研究では、体制転換当時から反体制派が分裂していたハンガリーを例外として、旧体制下の反体制派が共産党に対抗して大同団結したポーランドの「連帯」、チェコスロヴァキアの市民フォーラム（スロヴァキアでは「暴力に反対する公民」）が選挙で勝利した後に分裂し、新たな政党への再編と政党間の対立軸の形成が論じられてきた⁽²⁾。とくに、ヨーロッパ統合への参加の動きが、政党および政党システムに及ぼした影響も考察された⁽³⁾。

ヴィシエグラード諸国を含めた中・東欧諸国では、西欧諸国のような市場の役割への認識、富の分配をめぐる政党の対立軸が形成されていない。中・東欧諸国の社会では、広範囲にわたる中間層が存在しなかった。そのため、体制転換後の政党を区別する価値観も西欧諸国とは異なる。戦間期に労働者の組織化が進んで先進の産業社会に達し、民主主義が機能していたチェコでのみ、親市場と反市場との間で政党の支持層が分かれている⁽⁴⁾。中・東欧諸国の政党の対立においては、市場の役割をめぐる経済政策よりも、むしろ権威主義とリベラリズム、ナショナリズムとコスモポリタニズム、農村と都市、土着と西欧志向、カトリックと世俗主義のような世界観の違いが反映されていた。

さらに、それぞれの国の歴史的なイデオロギー対立、先述の「連帯」や市民フォーラムの結成など民主化に至る経緯も、その後の政党システムの形成に影響を及ぼしていた。

2 ユーロ懐疑論とポピュリズム

中・東欧諸国のEU加盟の実現には、31章の規定からなり8万ページにおよぶEUの法体系であるアキ・コムノテール(acquis communautaire)を受け入れるための行政機構や国内法の整備が必要であった。加盟交渉の過程で、中・東欧諸国は財政や農業などの分野で痛みを伴う改革を迫られた。その結果、ヨーロッパ統合に反対ないし無条件にEUの方針に従うことに反対する政党が現れた。欧米諸国における先行研究においては、EU加盟に至る過程で拡大したユーロ懐疑論やEUへの反発としての大衆迎合的なポピュリズムに関する分析もなされている⁽⁵⁾。

シュツェルピアク(Aleks Szczerbiak)とタッグルト(Paul Taggart)は、中・東欧諸国のユーロ懐疑論を「ハード」と「ソフト」に分類する⁽⁶⁾。ハードなユーロ懐疑論はEUの政治、経済統合すべてに公然と反対する立場を意味する。ソフトなユーロ懐疑論は条件付きでヨーロッパ統合に反対する立場を意味する。ソフトなユーロ懐疑論はEU加盟交渉、制度、経済、政治における改革のプロセスで台頭してきた。加盟候補国においては、ハードなユーロ懐疑論はソフトなユーロ懐疑論ほどには支持を得ていない。

シュツェルピアクとタッグルトの分析では、ソフトなユーロ懐疑論は政策(policy)ユーロ懐疑論と国益(national interest)ユーロ懐疑論に細分される。政策ユーロ懐疑論は過度の政治、経済統合の深化への反対の立場、加盟国によって特定の政策に対する統合への反対の立場である。現加盟国では、統一通貨ユーロの導入に慎重な姿勢を崩さないイギリス、スウェーデン、デンマークが挙げられる。加盟候補国においては、アキ・コムノテールの詳細な内容に対する受け入れに難色を示すこと、EUの農業政策に反発したポーランドなどが挙げられる。国益ユーロ懐疑論はヨーロッパ統合にシンパシーを持ちつつ、国内政治の支持基盤を支えるために国益擁護のレト

リックを用いる立場といえる。両者は互いに相反するものではなく、重なり合っている。

さらに、ソフトなユーロ懐疑論に類似した立場として、ユーロリアリズムが挙げられる。ユーロリアリズムはEU加盟，ヨーロッパ統合への参加を肯定しながらも、超国家的な統合の進展より自国の主権や国益を優先させる考え方である。

1997年以前にチェコ首相クラウス(Václav Klaus)は市民民主党の文書「チェコのユーロリアリズム宣言」の中で、国家主権の重要性を強調し、ヨーロッパ統合の連邦制モデルでなく加盟国の政府からなるインターガヴァメンタリスト・モデルを提唱した。さらに、クラウスは現加盟国に有利な加盟交渉のプロセスに反対して、チェコの伝統にあった形でのヨーロッパ統合を主張した⁽⁷⁾。

2004年にEU加盟を果たしたにもかかわらず、ヴィシェグラード諸国ではEUに対する反発が強まった。国民のEUに対する不満を背景に、大衆迎合的なポピュリズムを掲げた政党が支持を拡大した。

ムッド(Cas Mudde)はポピュリズムを、農業ポピュリズム、経済ポピュリズム、政治ポピュリズムの三つに分類した⁽⁸⁾。農業ポピュリズムの起源は19世紀終わりのアメリカやロシアの農村であり、反エリートのイデオロギーであった。農業ポピュリズムは農村をモラルの根源、農村生活を社会の土台とみなし、都市エリート、資本主義の物質的な基盤に反対する。そして、小規模自営農の保護を主張する。

経済ポピュリズムは多階層的政治運動、指導者の個性やカリスマ性におうところが大きく、ラテン・アメリカで多くみられる。また、経済ポピュリズムは、アドホックな改革政治を志向したり、反グローバルで保護主義的な主張を掲げたりする。

政治ポピュリズムは民衆とポピュリスト・アクターの直接的な結びつきを重視し、純粋無垢な民衆と腐敗したエリートの対立の構図を描く。また、政治ポピュリズムはナショナリズムと結びつくことが多い。ポスト共産主義時代のヨーロッパでは、ナショナリズムに訴える政治ポピュリズムがとくに力をもっている。

3 ヨーロッパ統合と政党システム

1 体制転換後の政党システム

ポーランドでは、当初、政党の対立軸は、ポスト「連帯」対ポスト共産主義者の構図であった。しかし、1990年代初頭、「連帯」が元首相マゾヴィエツキ(Tadeusz Mazowiecki)などの知識人を中心とするリベラル・中道右派の民主同盟と1990年12月に大統領に就任したワレサ(Lech Wałęsa)を支持する右派の中央同盟に分裂した。その後、両者の間で政党の再編が繰り返された。1996年6月に旧「連帯」系の諸派が結集して、連帯選挙行動を結成した。連帯選挙行動は1997年9月の総選挙で勝利した。しかし、政権獲得の後、党内の内紛が絶えず、離反者によって右派の「法と正義」、リベラル・中道右派の市民プラットフォームが結成された。その結果、弱体化した連帯選挙行動は、2001年9月の総選挙で議席を獲得できなかった⁽⁹⁾。

左派の軸として、旧統一労働者党(共産党)の流れをくむ民主左派同盟が存在する。また、2001年の総選挙以降、ヨーロッパ統合に批判的で反グローバルな主張を掲げる右派政党のポーランド家族連盟、農民政党「自衛」が議席を得ている。その他、旧体制下で翼賛政党として存続していた農民党も議席を維持している。

現在、ポーランドの政党政治は、旧「連帯」系右派(「法と正義」)、左派(民主左派同盟)、旧「連帯」系リベラル派(市民プラットフォーム)、農民政党・ポピュリスト(「自衛」、ポーランド

ド家族連盟)の四つのブロックからなっている⁽¹⁰⁾。

チェコでは、スロヴァキアとの分離前に市民フォーラムが分解した。市民フォーラムの右派はクラウドを中心に市民民主党を結成した。他方、1990年代前半に、旧共産党の流れをくんでいない左派の社会民主党が結成された。また、旧共産党が党名変更したポーランド、ハンガリーと異なり、チェコでは旧共産党がボヘミア・モラヴィア共産党として存続している。その他、中道系のキリスト教民主同盟・人民党、緑の党が議席を有している。さらに、極右政党の共和党が、1992年から1998年まで議席を有していた。共産党、共和党の主張の中で、ナショナリズムとヨーロッパ統合への批判は重要である⁽¹¹⁾。

現在、チェコの政党システムは左右の大政党(社会民主党、市民民主党)とそれを補完する二つの政党(キリスト教民主同盟・人民党、緑の党)からなり、二大政党制に近づいている。なお、共産党は他党から潜在的な連立パートナーとはみなされていない。

スロヴァキアの政党システムは、極端な主張を掲げる政党が左右に存在する不安定な多党制である。左右の極に位置するラディカルな政党が接近し、中央に穏健な中道・リベラル政党が存在する馬蹄型の政党スペクトルが成り立つ。また、短い周期で政党の集合離散が繰り返されてきた。独立後の最初の首相となった民族主義者メチアル(Vladimír Mečiar)の民主スロヴァキア運動、さらにラディカルな民族主義を掲げるスロヴァキア国民党などの右派に加え、旧共産党の守旧派、スロヴァキア労働者連盟などの左派もナショナリスティックな主張を展開した。左右のナショナリスティックで反グローバルな政党の狭間に、1998年から2006年まで首相であったジュリンダ(Milkáš Dzurinda)の率いるキリスト教民主連合などの中道政党、ハンガリー系住民のハンガリー人連合党が存在する。

多党制であるスロヴァキア議会は、大きく分けて二つの政党ブロックからなり、ブロックの異なる政党間での協力は困難であった。一方のブロックの核はキリスト教民主連合、旧共産党の流れを汲む民主左派党、ハンガリー人連合党であり、もう一方のブロックの核が民主スロヴァキア運動、国民党、スロヴァキア労働者連盟であった⁽¹²⁾。

ハンガリーの反体制派は、体制転換当時から反体制派が穏健派の民主フォーラムと急進派の自由民主連合に分かれていた。二つの党の成立は、ハンガリーの歴史的な政治イデオロギーといえる農村(népi)と都市(urbánus)の対立を反映した。前者がハンガリー人のアイデンティティを代表する民主フォーラム、後者が自由や民主主義の選択を主張する自由民主連合であった⁽¹³⁾。その後、政党間の力関係に変化は生じたが、政党の合従連衡、大きな再編の動きは、他のヴィシエグラード諸国と比較しても起きていない。当初、有力だった民主フォーラム、自由民主連合は、1990年代半ばには勢力を大きく後退させた。

1990年の総選挙の後、ハンガリーの政党システムは民主フォーラムを中心とする保守、自由民主連合、青年民主連合(以下、フィデスと表記)のリベラル派、旧社会主義労働者党改革派の流れをくむ社会党の左翼の三極からなっていた。だが、1994年の総選挙後のリベラル派の分裂により、社会党、自由民主連合の左翼・リベラル派、オルバーン(Orbán Viktor)の主導によってリベラル派から中道右派に転じたフィデスの主導による保守・中道右派からなる二極へと変化した⁽¹⁴⁾。すでに、1993年の時点で、フィデス内部では、右ヘウイングを伸ばそうとする党首オルバーンとリベラル路線の維持を主張するフォドル(Fodor Gábor)の間で対立が生じていた。フォドルは路線対立に敗れて離党し、いったん国会議員を辞職した後で自由民主連合に加わった⁽¹⁵⁾。1994年の総選挙の後に自由民主連合が社会党と連立すると、リベラル派の分裂は決定的となった。

さらに、1998年の総選挙後、自由民主連合、民主フォーラムの衰退により、社会党、フィデスによる二大政党への収斂が進んでいる。フィデスは一貫して社会党、自由民主連合に激しい対決

姿勢を取っている。そのため、左右の二大政党の間に位置する小政党が連立パートナーを変えるチェコとは異なり、ハンガリーの左翼・リベラル派と保守・中道右派の間での連立の組み替えは難しい状況である。しかし、その反面、ハンガリーの左翼・リベラル派と保守・中道右派の間での世界観の相違は、スロヴァキアにおける二つの政党ブロックのそれと比較すれば小さい。ハンガリーでは、1998年から2002年に議席を有した極右のハンガリーの正義と生活党、これまで議席を獲得したことのない旧社会主義労働者党（共産党）守旧派の流れをくむ労働者党を除いて、EU 加盟に反対する政党は存在しなかった。

2 EU 加盟とユーロ懐疑論

1997年、EU はポーランド、チェコ、ハンガリー、スロヴェニア、エストニア、キプロスを拡大第一陣の候補国として、翌年3月から加盟交渉を開始した。以下、EU 加盟に至るまでのヴィシegrad諸国と各国の政党の動きを概観する。

ポーランド

2001年9月の総選挙から、ポーランドの政党政治は新たな段階に入ったといえる。連帯選挙行動、民主同盟の流れをくむ自由同盟が議会から消えたことで、歴史的な「連帯」と民主左派同盟の対立は終わった⁽¹⁶⁾。同時に、EU 加盟をめぐる政党間の立場の相違が明確になった。同年の総選挙では、ヨーロッパ統合への参加に積極的な左派民主同盟が勝利した。同時に、カトリック色の強いポーランド家族連盟、過激な農業団体の指導者レッペル(Andrzej Lepper)が率いる農民政党「自衛」など、EU 加盟に反対する政党が議席を獲得した。1990年代、レッペルは農民の路上でのバリケードによる抗議行動のリーダーであった⁽¹⁷⁾。EU 加盟交渉において、ポーランド国内では農民の反発が強かった。また、家族連盟の躍進には、EU の中で埋没することに抵抗するポーランドのナショナル・アイデンティティと保守的なカトリックの価値観との結びつきが背景にあったといえる。

「法と正義」は親ヨーロッパの立場を取りつつ、加盟交渉を進める民主左派同盟を批判し、国益擁護を訴えた。また、農民党はEU の共通農業政策においてポーランド農民と西欧諸国の農民の平等を主張した。他方、ポーランドでは、「自衛」と家族連盟はハードなユーロ懐疑論の立場であり、「法と正義」、農民党はソフトなユーロ懐疑論の立場である⁽¹⁸⁾。

チェコ

ポーランド、ハンガリーと比較して、チェコでは当初から国内におけるEU 加盟への支持はさほど強くなかった。1997年の汚職発覚によるクラウス内閣の総辞職に始まる1990年代後半の政治的混乱をへて、ゼマン(Miloš Zeman)とその後継者シュピドラ(Vladimír Špidla)を首班とする社会民主党政権下で、EU 加盟交渉が進展した。

しかしながら、その一方で、EU 加盟に反対する共産党が一定の支持を集めていた。また、市民民主党内部では、EU 加盟を受け入れつつも、EU 統合の進展による主権やアイデンティティの喪失への警戒感が根強かった。その代表的な人物がクラウスであった。市民民主党は2002年6月の総選挙で超国家機関として発展ようとするEU を批判していた⁽¹⁹⁾。市民民主党はチェコにおけるソフトなユーロ懐疑論の立場にある。

当初、市民民主党はネオ・リベラリズムの立場から経済効率の面でEU の規制、官僚制を批判していたが、後にチェコ人のアイデンティティや主権の保証、超国家的制度に対する政治的自決を主張した。そして、市民民主党は1990年代末までに伝統的なチェコ国民の象徴や神話をイデオロギーに組み入れるなど、ナショナリズムに傾斜した⁽²⁰⁾。

さらに、チェコではドイツやドイツ語圏と関係づけてEU 加盟に反対する意見も存在した。

2002年の総選挙当時、ドイツが第二次世界大戦直後にドイツ系住民追放を定めたベネシュ大統領令の無効をチェコのEU加盟とリンクすることを危惧する声があった⁽²¹⁾。

スロヴァキア

チェコとの分離以降、スロヴァキアでは1994年3月から10月のモラウチーク(Josef Moravčík)の内閣時代を除き、1998年までメチアルが権力を掌握していた。カーペンター(Michael Carpenter)が論じるように、民主的な改革を進めたモラウチークの敗北は旧共産党政治エリートの新体制への適応性のみならず、スロヴァキアと他のヴィシエグラード諸国との政治文化の相違を示していた⁽²²⁾。他の3カ国と比較して、スロヴァキアでは政府の中央集権的な政策やクライアンテリズムに反対する力が脆弱であった。

メチアル政権下のスロヴァキアは民主化の進展、少数民族の権利保障などの人権への取り組みが不十分だとみなされ、EU加盟候補国から除外された。1998年の総選挙でメチアルが退陣した後、ジュリンダを首班とする連立内閣の下で、加盟交渉が開始された。EUはスロヴァキアに加盟問題において「飴と鞭(carrot and stick)」で対応した⁽²³⁾。EUはメチアル時代のスロヴァキアを加盟交渉から排除した。その後、ジュリンダ政権下で内政、外交の方針転換が明確になり、EUはスロヴァキアの加盟を後押しした。

EU加盟問題はスロヴァキアの政党の姿勢にも影響を及ぼした。左右の野党からの突き上げ、連立与党内部の不協和音にもかかわらず、ジュリンダ政権は西欧諸国との関係を改善し、他の中・東欧諸国に比べて出遅れたEU加盟交渉を進展させた。スロヴァキアは他のヴィシエグラード3カ国と同様、2002年12月に加盟交渉を終了させた。

2002年9月の総選挙では、加盟交渉を進める連立与党が勝利し、加盟に反対する国民党は議席を失った。1998年の総選挙で政権を失ったスロヴァキア民主運動は、その後、EU加盟に賛成の立場に転じて、欧州議会における欧州人民党への加入を希望した。スロヴァキア民主運動はハードからソフトへとユーロ懐疑論を転換させたといえる。しかし、スロヴァキア民主運動の政策転換はEUに批判的な従来の支持者離れを引き起こし、EU加盟への批判票が共産党へ流れる結果となった⁽²⁴⁾。

スロヴァキア民主運動の穏健化に加え、スロヴァキア国民党が議席を失ったことで、二つの政党ブロック間での激しい対立にもとづくスロヴァキアの政党システムに変化が生じた。スロヴァキア議会では、共産党を除き、EU加盟に反対する政党はなくなった。

さらに、2002年の総選挙では、民主左派党の衰退による社会民主主義の空白を埋めるように左派政党のスメル(指針)が台頭した。EU加盟に関して、スメルはジュリンダ政権による加盟交渉を激しく批判し、戦略的な国益の擁護を主張するユーロリアリストとしての姿勢を取った⁽²⁵⁾。2002年の総選挙で議席を獲得した共産党は、EUの自由市場に反対の立場であり、ハードなユーロ懐疑論の立場であった。

ハンガリー

1998年3月にEU加盟交渉が始まってまもなく、積極的に加盟を推進してきた左翼・リベラル派のホルン(Horn Gyula)の内閣が同年5月の総選挙で敗北し、保守・中道右派のオルバーン政権が成立した。1998年から2002年まで国会に議席を有した極右のハンガリーの正義と生活党を除き、ハンガリーの右派はEU加盟に反対していない。反共的な世界観を持つハンガリーの右派は、ヨーロッパ統合に関する価値を反共、キリスト教民主主義の原則、経済的利益とみなしている。他方、コスモポリタンな世界観の左派は、ヨーロッパ統合に関する価値を反ナショナリズム、近代化の手段に見出している⁽²⁶⁾。

オルバーン政権の下でハンガリーの加盟交渉は進展した。だが、初代国王の聖イシュトヴァー

ン(Szent István)の戴冠から1000年にあたる2000年頃から、フィデスは民族主義的傾向を強めた。2002年4月の総選挙の際、フィデスはナショナリスティックな口調で、外資の導入に積極的な社会党、自由民主連合への批判を強めた。欧米メディアには、フィデスが極右政党のハンガリーの正義と生活党と連立することを警戒する記事も掲載された⁽²⁷⁾。さらに、総選挙前、オルバーン政権は隣国に住むハンガリー系住民に就労やハンガリー語での教育などの面で恩恵を与える「近隣諸国のハンガリー人に関する法律(地位法)」の制定により、スロヴァキア、ルーマニアとの関係を悪化させた⁽²⁸⁾。

総選挙で政権を失ったフィデスは、その後の加盟交渉でブリュッセルの指示に従う左派をかつてモスクワへの従属にたとえて批判した⁽²⁹⁾。メジェシ(Medgyessy Péter)を首班とする左翼・リベラル派の連立内閣の下で、ハンガリーはEU加盟交渉を終えた。

フィデスはハンガリーにおけるソフトなユーロ懐疑論の立場である。また、ディーリングャー(Jürgen Dieringer)が指摘したように、フィデスはユーロリアリストだった⁽³⁰⁾。フィデスは経済発展のためにEU加盟を必要だとみなした。また、EU拡大が長期的には近隣諸国のハンガリー人問題の解決に寄与すると認識した。しかし、その一方で、フィデスはハンガリーの国益の擁護を主張し、社会党政権による加盟交渉を批判した。フィデスの対応は、親ヨーロッパの有権者離れを引き起こし、選挙に悪影響を及ぼす可能性もあった。

ルーマニア、ブルガリアを除く中・東欧諸国は2002年12月にEU加盟交渉を終え、2004年5月の加盟を実現させた。だが、最大7年にわたる現加盟国への労働力移動の制限措置、経済格差を埋めるための構造基金、農業補助金の分配をめぐり、加盟交渉の段階から新加盟国は不満を強めた。とくに、ポーランドでは農民のEUへの反発が強まった。

2003年4月にハンガリーで実施されたEU加盟のための批准手続きとしての国民投票では、EU加盟への賛成票は83.76%を占めた。しかしながら、投票率は45.56%にとどまり、賛成票を投じた有権者は全体のわずか38.16%に過ぎなかった⁽³¹⁾。フィデスは与党主導の国民投票で支持者に賛成票を投じるよう積極的に訴えなかった。

その後、実施された他のヴィシエグラード諸国のEU加盟に関する国民投票でも、加盟賛成票が多数を占めた。にもかかわらず、投票率はポーランドで58.85%(賛成77.45%)、チェコで55.21%(賛成77.33%)、スロヴァキアで52.15%(賛成92.46%)であり、他の新加盟国と比較しても低い水準にとどまった⁽³²⁾。

マルコウスキ(Radoslaw Markowski)の聞き取り調査によると、ポーランドでは、民主左派同盟、市民プラットフォーム、自由同盟の支持者の90%以上が賛成票を投じたのに対して、「自衛」、家族連盟の支持者で賛成票を投じたのは50%、36%であった⁽³³⁾。

チェコでは、ユーロ懐疑論をリードしてきた市民民主党が加盟に賛成の立場を取りながら、党内にユーロリアリストをかかえアンビヴァレントな対応に終始した。また、クラウスも国民投票で態度をはっきりさせなかった⁽³⁴⁾。

スロヴァキアに関して、2003年の時点では、スロヴァキアは他のヴィシエグラード諸国に比べて、EU加盟に楽観的な見方が強かった。さらに、EUに批判的な支持者をかかえる民主スロヴァキア運動まで含めたEU加盟に対する政党、エリート間でのコンセンサスの形成と議論の不足が低い投票率につながったという見方もある⁽³⁵⁾。

いずれにせよ、ヴィシエグラード諸国では、多くの有権者が国民投票で反対票を投じるのではなく、投票所に足を運ばない形でEU加盟への不安や不満を表明したのである。

4 EU加盟後

1 欧州議会選挙（2004）

EUが10カ国に拡大した翌月の2004年6月、全加盟国で欧州議会選挙が実施された。ヴィシエグラード諸国における欧州議会選挙の結果は、以下の通りである。

ポーランド（全54議席）

市民プラットフォームが24%の得票率で15議席，ポーランド家族連盟が15.9%で10議席，「法と正義」が12.7%で7議席，「自衛」が10.8%で6議席，民主左派同盟が9.3%で5議席，自由連合が7.3%で4議席，農民党が6.3%で4議席，ポーランドの社会民主主義が5.3%で3議席⁽³⁶⁾。

チェコ（全24議席）

市民民主党が30%で9議席，ボヘミア・モラヴィア共産党が20.3%で6議席，独立候補者同盟・ヨーロッパの民主主義が11%で3議席，キリスト教民主同盟・人民党が9.6%で2議席，社会民主党が8.8%で2議席，独立系が8.2%で2議席⁽³⁷⁾。

スロヴァキア（全14議席）

キリスト教民主同盟が17.1%で3議席，民主スロヴァキア運動が17パーセントで3議席，スメルが16.9%で3議席，キリスト教民主運動が16.2%で3議席，ハンガリー人連合党が13.2%で2議席⁽³⁸⁾。

ハンガリー（全24議席）

フィデスが47.4%の得票率で12議席，社会党が34.3%で9議席，自由民主連合が7.7%で2議席，民主フォーラムが5.3%で1議席⁽³⁹⁾。

スロヴァキアを除く，3カ国では左派の与党が大敗した。とくに，ポーランドでは，有権者のEUに対する不満が投票結果に色濃く反映されたといえる。そして，EU加盟に反発する「自衛」や家族連盟が躍進し，与党の民主左派同盟は第五党に低迷した。

ポーランドでは1990年代末の時点で，EU加盟賛成が多数を占めていた。加盟交渉の過程で，ブリュッセルとの妥協戦略をとるソフト路線と国益擁護の立場でEUから譲歩を引き出そうとするハード路線とに意見が分かれた⁽⁴⁰⁾。前者の立場は民主左派同盟，自由同盟，市民プラットフォーム，後者の立場は「法と正義」や農民党だった。実際に，「法と正義」や農民党はブリュッセルにおけるポーランド国益の擁護者になると訴えていた。

チェコ社民党は市民民主党ばかりでなく，共産党の後塵を拝するなど，結党以来の大敗であった。シュピドラ首相は敗北の責任を取って辞任した⁽⁴¹⁾。欧州議会選挙の際，社民党は2002年の総選挙で同党に投票した有権者のわずか20%強しか支持を得ることができなかった。社民党以外の党は40～60%の支持を得た。社民党が低迷した要因として，EUに批判的な左翼票が共産党に流れたことが挙げられる。EU加盟を推進するうえで社民党の中道路線へのシフトは，左派の支持者離れを引き起こしたのである⁽⁴²⁾。

過去において，共産党はEU加盟に反対の立場だった。しかし，EU加盟が確定した後，共産党は他国の左翼との協力によってEUを内部から変革する立場に転じた⁽⁴³⁾。共産党は欧州議会選挙で建設的なEUへの反対者として，有権者のEU批判の受け皿となった。

加盟前にチェコの主権の擁護を主張してきた市民民主党は，2004年にはブリュッセルの過度の官僚主義や規制を批判した。その結果，市民民主党は欧州議会選挙でユーロペシミストを惹きつけることに成功した⁽⁴⁴⁾。

しかしながら，市民民主党の支持者の大半は，チェコのEU加盟に批判的ではなかった。ポーランド，ハンガリーの中道・右派のユーロ懐疑論は，西欧型のリベラリズムとナショナル・ポピ

ユリストの保守主義との社会・文化的な対立に由来する。だが、チェコの右派には、ポーランド、ハンガリーと同様のことがあてはまらない。市民民主党がナショナリスティックな立場を取っていたにもかかわらず、政党の左右の対立軸は市場が国家主導かにある⁽⁴⁵⁾。EU加盟を強く支持したのは、市民民主党の支持者を含めた保守層であった。

ハンガリー社会党でも、欧州議会選挙後、党首がコヴァーチ(Kovács László)からヒッレル(Hiller István)に交代した。さらに、2004年8月には、メジェシが連立与党内部の不一致から退陣を表明した⁽⁴⁶⁾。政権への批判が高まる中で同年5月に退陣したポーランドのミレル(Leszek Miller)を含め、3カ国で首相が退陣に追い込まれた。

スロヴァキアでは、ジュリンダ首相の与党キリスト教民主連合がかろうじて第一党になったが、メチアル前首相の民主スロヴァキア運動が支持を拡大させた。首相時代のメチアルは大統領コヴァーチ(Michal Kováč)との政争⁽⁴⁷⁾と大統領の権限縮小などの強引な政治手法、民族主義政党のスロヴァキア国民党と連立による民族主義的政策によって、北大西洋条約機構(NATO)への加盟、EUの加盟交渉を拒否された。先述のように、政権を失った後、メチアルの民主スロヴァキア運動はEU加盟を認める姿勢に転じた。にもかかわらず、欧米諸国のメチアルに対する評価は依然として厳しい。

3 ヴィシエグラード諸国のポピュリズム

前節で述べたように、スロヴァキアを除くヴィシエグラード諸国における欧州議会選挙での与党の敗北は、EU加盟交渉への批判と加盟後の不満を反映していた。ヨーロッパ統合への参加のための市場経済への移行、国営企業の民営化、緊縮財政がもたらした経済格差の拡大により、新加盟国では低所得者層を中心に経済的な不満が高まった。さらに、新加盟国は現加盟国に有利なEUの農業政策に対して反発を強めていた。その結果、加盟を推進した現政権に不満を持った有権者の多くが、左右を問わずヨーロッパ統合に批判的で大衆迎合的な主張、いわばポピュリズムを掲げる政党に投票した。

ヴィシエグラード諸国の政党では2002年まで議席を有したハンガリーの独立小農業者党、ポーランドの「自衛」が農業ポピュリズムの性格を有していた。「自衛」はレッペルをリーダーとする、過激な抗議行動を展開する農民団体であった。政党となった「自衛」はEU加盟によって脅かされるポーランド農民の利益の擁護を主張し、地方の低所得の農民層を中心に支持を拡大した。しかし、「自衛」の掲げる政策は、実現が困難である。

スメルは共産党の改革派の後継政党であった民主左派党の衰退に乗じて、同党の元副党首フィツォ(Robert Fico)が中心となって結成された。そして、スメルは2002年の総選挙で議席を獲得した⁽⁴⁸⁾。さらに、欧州議会選挙において、ジュリンダ政権下で進められたEU加盟のための国内改革に対する左派の立場からの批判によって躍進した。

「自衛」、スメルに共通する特徴は、零細農家や社会的弱者の保護を訴えながら民族主義的な性格も有し、潜在的に民族主義政党との連立も可能な点である。EUはポーランドの独立への脅威であり、ポーランドはEUのセカンド・クラスになると、欧州議会選挙で「自衛」は訴えた⁽⁴⁹⁾。スメルはスロヴァキアの政治における社会民主主義の空白を埋める一方で、ナショナリズムに訴える政治ポピュリズムの政党でもあった⁽⁵⁰⁾。

ヴィシエグラード諸国においてナショナリズムに訴える政治ポピュリストとして、民主スロヴァキア運動、スロヴァキア国民党が挙げられる。さらに、新たに台頭した政治ポピュリズムの政党がポーランド家族連盟である。2001年の総選挙以降、家族連盟は排外的なりズィク(Tadeusz Rydzyk)神父によって運営されるラジオ放送「ラジオ・マリア」を基盤に支持を拡大した⁽⁵¹⁾。

家族連盟はEU加盟にも反対の立場を取っていた。また、体制転換以後の社会変動で失われつつある「家族」などの価値観を強調してきた。欧州議会選挙で、家族連盟はEU加盟によるポーランドの喪失を煽り、国家主権の重要性を強調して「昨日のモスクワ、今日のブリュッセル」というスローガンを掲げた⁽⁵²⁾。

チェコでは、反EUを掲げたポピュリスト政党は台頭しなかった。チェコのポピュリストの支持票は、無所属で立候補したテレビ局ノヴァの元ディレクターのジェレズニー(Vladimír Železný)に流れた。ジェレズニーはEUの共通農業政策を攻撃していた⁽⁵³⁾。

ハンガリーのフィデスはユーロリアリストであり、EU加盟を否定しなかった。実際、2002年の総選挙まで、フィデスは民営化や銀行セクター優遇への批判など、伝統的なハンガリーの右翼の手法を前面に出すことを避けてきた。しかし、フィデスは欧州議会選挙で民営化の停止や「仕事」「故郷」「安全」など単純明快なポピュリスト色の強いスローガンを掲げた。そして、フィデスはカーダール(Kádár János)社会主義労働者党書記長の時代にノスタルジーを感じる人々にも支持を訴えた。また、EUに関して、フィデスは2002年の総選挙まで反EU姿勢を反共産主義と結びつけていた。だが、反EUと反共とを結びつけることは矛盾しており、多くの有権者から危険視された。そのため、フィデスは2004年の欧州議会選挙でEU統合を反共プロジェクトと位置づけた。そして、フィデスは選挙キャンペーンでの反EUレトリックを農業補助金の分配や外資による土地の購入にとどめ、主な批判の対象をブリュッセルでなく、無関心で無能な自国政府とした⁽⁵⁴⁾。

EU加盟に反対してきた「自衛」や家族連盟が欧州議会で議席を得たポーランドに対して、スロヴァキアでは国民党、共産党は議席を得られなかった。スロヴァキアから選出された欧州議会議員には、ハードなユーロ懐疑論の党派に所属するものはいない。

コペンハーゲン基準、アキ・コミュニテールなど、EU拡大に支配的な原則や規範、その不可避性、迅速性、効率性が加盟候補国の内政を制約し、EU加盟問題を一部のエリート、専門家の狭い領域に限定したとライク(Kristi Raik)は分析する⁽⁵⁵⁾。欧州議会選挙において、EUへの反感からナショナル・アイデンティティや大衆迎合的な経済政策、保護主義的な農業政策を訴える政党が支持を集めたのである。

5 ヴィシェグラード諸国の総選挙と国内状況

1 総選挙(2005~2006)

2005年9月25日、ポーランドでEU加盟後、初の総選挙が行われた。旧「連帯」系の右派の「法と正義」が26.8%の得票率で第一党となり、旧「連帯」系のリベラル・中道右派の市民プラットフォームが24.2%で第二党となった。他方、与党・民主左派同盟は11.4%の得票率に低迷し、下院の150議席以上を失って惨敗した⁽⁵⁶⁾。

ポーランドの総選挙の翌月には、大統領選挙も行われた。第一回投票では、市民プラットフォームの党首トゥスク(Donald Tusk)が一位となった。しかし、第二回投票で、「法と正義」の党首ヤロスワフ・カチンスキ(Jarosław Kaczyński)の双子の弟であるレフ・カチンスキ(Lech Kaczyński)が54.04%の支持を得て、トゥスクを抑えて当選した⁽⁵⁷⁾。

「法と正義」と市民プラットフォームは大統領選挙での関係悪化で連立せず、「法と正義」の単独少数内閣となった。また、内閣の首班には双子の兄弟による親族支配に対する批判に配慮し、ヤロスワフ・カチンスキは首相就任を見送った。その結果、2005年10月にマルチンキェヴィチ(Kazimierz Marcinkiewicz)が首相に就任した。

新内閣の発足後も「法と正義」は議会の多数派工作を続け、2006年5月に「自衛」、ポーランド家族連盟と連立した。連立内閣には、「自衛」から党首レツェル、家族連盟から党首ギェルティフ(Roman Jacek Giertych)がともに副首相として入閣した。「自衛」、家族連盟はともにEU加盟に反対の姿勢をとり、保護主義的な経済政策を掲げてきた。三党の連立内閣の成立による、ポーランドでの保護主義の強まりがユーロ導入にも影響を及ぼすことをEUは懸念した⁽⁵⁸⁾。実際に、2006年初めに、「法と正義」の政権がイタリアのユニ・クレジット銀行による同銀行傘下のポーランドの銀行と買収したドイツの銀行との合併を阻止した時、EUはポーランド政府に提訴も辞さない強硬姿勢でのぞんだ⁽⁵⁹⁾。

さらに、2006年7月にマルチンキェヴィチが辞職した後、ヤロスワフ・カチンスキが首相に就任した。その結果、大統領、首相が双子の兄弟で占められた。

2006年4月、ハンガリーでもEU加盟後、初の総選挙が実施された。4月9日の第一回投票では、社会党が得票率43.21%で71議席、フィデス・キリスト教民主人民党が42.03%で69議席、自由民主連合が6.05%で4議席、民主フォーラムが5.04%で2議席だった。小選挙区で過半数を得て当選を決めた候補者は、社会党が34名、フィデス・キリスト教民主人民党が28名、社会党・自由民主連合の共同候補が4名だった。第一回投票での獲得議席は、社会党が105、フィデス・キリスト教民主人民党が97、自由民主連合が4、民主フォーラムが2、社会党・自由民主連合が4だった⁽⁶⁰⁾。

第一回投票の直後、民主フォーラムの党首ダーヴィド(Dávid Ibolya)が、第二回投票でフィデスとの選挙協力を拒否すると表明した。ダーヴィドは社会党主導の連立に加わらない意思を明確にしたうえで、厳しい財政事情を無視したフィデスのポピュリズムに満ちた選挙公約を批判した⁽⁶¹⁾。選挙協力を拒否されたオルバーンは、首相候補を辞退した⁽⁶²⁾。

4月23日の第二回投票の結果、社会党が小選挙区98、地区リスト71、全国リスト17の計186議席、フィデス・キリスト教民主人民党が小選挙区68、地区リスト69、全国リスト27の計164議席、自由民主連合が小選挙区3、地区リスト4、全国リスト11の計18議席、民主フォーラムが地区リスト2、全国リスト9の計11議席となった。さらに、社会党・自由民主連合の共同候補が、小選挙区で6議席(うち4議席が社会党、2議席が自由民主連合)を獲得した⁽⁶³⁾。

ハンガリーの体制転換後の総選挙で、初めて与党が勝利した。政権獲得のために住宅助成金の増額、鉄道網の整備などの大型予算を組むことを公約したフィデスの敗北は、今後、ハンガリーがユーロ導入などEUの経済統合に積極的に関与するうえで重要であった。

しかしながら、首相ジュルチャーニ(Gyurcsány Ferenc)が公約として掲げた2010年のユーロ導入の実現には、2009年に財政赤字をGDPの3%まで削減する必要があった。選挙期間中、ジュルチャーニは具体的な財政再建案を明らかにしなかった。財政再建のためには、公共料金的大幅値上げ、社会保障費や文教予算の削減などで国民に重い負担を強いることはいうまでもない。財政再建の詳細を示さない点から、体制転換後のハンガリーで最も成功した実業家の一人、ジュルチャーニの民衆軽視の政治姿勢が垣間見られた。

2006年6月3日に行われたチェコの総選挙における各党の獲得議席は、市民民主党が81、社会民主党が74、共産党が26、キリスト教民主連合・人民党が13、緑の党が6であった⁽⁶⁴⁾。市民民主党はキリスト教民主同盟・人民党、緑の党との連立交渉を開始した。しかし、三党の獲得議席は合計100で、定数200の下院で半数を占めるに過ぎなかった。社会民主党は市民民主党との大連立を拒否していた。

8月にクラウス大統領は市民民主党の党首トポラーネク(Mirek Topolánek)を首相に指名した⁽⁶⁵⁾。にもかかわらず、首相パロウベク(Jiří Paroubek)は続投の姿勢を崩さず、社会民主党は

トポラーネクの下院での信任を拒否し続けた。早期の解散による総選挙のやり直しの可能性が取りざたされる中、最終的に、2007年1月9日に2名の社会民主党の下院議員が離反したことで、トポラーネクは下院で信任された。その結果、市民民主党、キリスト教民主同盟・人民党、緑の党の三党による連立内閣が正式に発足した⁽⁶⁶⁾。

総選挙による政権交代で成立した市民民主党を中心とするトポラーネク内閣には、ポーランドのカチンスキ内閣のようなポピュリスト政党は含まれていない。しかし、総選挙からトポラーネクが下院で信任を得るまで、230日間の政治的空白をへる結果となった。

2006年6月17日、スロヴァキアでも総選挙が行われた。各党の得票率と議席数は、スメルが29.14%で50、民主キリスト教同盟が18.35%で31、民族主義政党の国民党が11.73%で20、ハンガリー人連合党が11.68%で20、民主スロヴァキア運動が8.79%で15、キリスト教民主運動が8.31%で14だった⁽⁶⁷⁾。

1998年以来、ジュリンダ政権の下でヨーロッパ統合への参加を推進する国内の制度改革や国内法の整備が進められてきた。スロヴァキアは他のヴィシエグラード諸国よりも遅れて加盟交渉を開始した。欧州議会選挙が実施された2004年6月段階で、他の3カ国に比べても国内での加盟後の見通しが楽観的で、加盟を推進した与党への批判は少なかったといえる。だが、加盟から2年をへて、スロヴァキアでもソフトなユーロ懐疑論の立場にあるスメル、ラディカルな民族主義を掲げる国民党が勢力を拡大したのである。

総選挙の後、スメルは国民党、民主スロヴァキア運動との連立交渉を開始した。スメルと民族主義政党との連立の動きに対して、スメルもメンバーである欧州議会の欧州社会党グループから人権とくに少数民族の権利の侵害への懸念が示された⁽⁶⁸⁾。にもかかわらず、7月にはスメル党首フィツォを首班とする三党の連立内閣が成立した。

2 改革疲労と国内政治の不安定化

前節で述べた2005年から2006年にかけて行われた総選挙の後、ヴィシエグラード諸国では、国内政治が不安定な状態に陥った。このような現象は、EU加盟の急速に実現を進めた結果として生じた改革疲労(reform fatigue)⁽⁶⁹⁾だといえる。

ポーランドでは、「法と正義」、「自衛」、ポーランド家族連盟の三党による連立内閣が成立した後、閣内では内紛が絶えない状態にあった。2006年9月、社会保障費や農業補助の増額を主張し、アフガニスタン国際治安支援部隊(ISAF)へのポーランド軍の増派に反対する「自衛」が連立政権から離脱した。しかし、翌月16日、レッペルが副首相兼農相に再任命され、「自衛」は連立に復帰した⁽⁷⁰⁾。

レッペルと彼の率いる「自衛」は、入閣前から過去の過激な抗議行動に対する訴訟をかかえ、党所属の女性国会議員の金銭スキャンダルにまみれていた。さらに、2006年12月には、レッペルのセックス・スキャンダルが発覚した。レッペルと「自衛」所属の国会議員リジウィンスキ(Stanisław Lyżwinski)が、ある女性に対して「自衛」への就職と引き替えに性的関係を強要したとされる⁽⁷¹⁾。レッペルのスキャンダルにより、汚職追放を掲げるカチンスキ内閣は苦しい立場に立たされた。

カチンスキ政権下のポーランドは、EU内部でも摩擦を引き起こしている。2007年6月のEU首脳会議における新基本条約(改革条約)に関する協議で、カチンスキ政権は二重多数決制に反対し、最終合意に至る直前まで自国に有利な主張を展開した⁽⁷²⁾。

2007年7月9日、カチンスキ大統領は副首相兼農相レッペルを解任した。解任の理由は、中央汚職対策庁の商業目的での農地転用許可に関する汚職の発覚であった。「自衛」はレッペルの解

任に反発して連立から離脱した⁽⁷³⁾。

その後も閣内の混乱は続き、8月13日にカチンスキ首相は閣僚4名を更迭し、三党連立を解消した。市民プラットフォームとの連立が望めない状況で、カチンスキは総選挙を実施すると述べた⁽⁷⁴⁾。また、10月21日に総選挙をひかえたカチンスキは、国内政治に対する国民の批判をそむけるため、歴史問題でドイツへの批判を強めた⁽⁷⁵⁾。

トボラーネク内閣が僅差で信任されたチェコでは、その後も与野党の対立が続いた。アメリカはヨーロッパで配備を計画するミサイル防衛(MD)のレーダー基地の候補地としてチェコを選んだ。社民党はレーダー基地の建設に反対し、トボラーネク政権との対決姿勢を強めた。党首で前首相のパロウベクはレーダー基地建設の是非を問う国民投票を要求した⁽⁷⁶⁾。トボラーネク政権は基地建設問題への対応次第で、瓦解する可能性もある。

さらに、チェコでは2008年に大統領選挙が議会で実施される。現職のクラウスは再選に意欲を示している。しかし、議会における大統領の選出には、下院で半数の議席しかない与党の支持だけでは当選不可能である。議会での大統領選出をめぐる、与野党の対立がさらに激しくなり、政治的な混乱が再燃する可能性もある。

スロヴァキアでは、左右両極の連立政権が誕生したことで、野党に転落した中道系およびハンガリー人連合党との対立が激しくなっている。2002年の総選挙で議席を失ってから4年ぶりに議席を獲得した国民党の党首スロタ(Jan Slota)は、連立政権の成立直後から「(第二次世界大戦後に)ドイツ人を追放したチェコが羨ましい。何故なら、今日のチェコにはドイツ人問題は存在しないが、スロヴァキアにはハンガリー人問題がある」「ハンガリー人連合党の議員たちはスロヴァキアを祖国でなく、大ハンガリーの一部だとみなしている」⁽⁷⁷⁾と発言するなど、国内に住むハンガリー系少数民族に対する批判を開始した。

スロタの発言に対して、ハンガリー人連合党は激しく反発した。2007年3月31日、ハンガリー人連合党の党首が穏健派のブガル(Bugár Béla)からチャーキ(Csáky Pál)に交代した⁽⁷⁸⁾。強硬な民族主義者ドゥライ(Duray Miklós)の支持を得たチャーキの党首選出により、今後、同党がより強硬な民族主義路線へシフトする可能性がある。

さらに、スロタの発言は、後述するハンガリーの極右の暴動と結びついていたといえる。暴動発生前、ブダペシュトではスロタ発言への抗議行動が起きていた。スロタ発言がハンガリーのナショナリストに燃料投下したことは否定できない。

ハンガリーの2006年総選挙では、EU加盟後のヴィシエグラード諸国で唯一、与党が勝利して政権が継続した。しかし、総選挙の後になってジュルチャーニ内閣が厳しい財政再建プログラムを示したことに、有権者の間で反発が広がっていた。

2006年9月、ジュルチャーニが5月末の社会党議員団非公開協議で、総選挙に勝つために嘘をついたと発言していたことが発覚した。9月18日の夜、国会議事堂前の広場での抗議集会に参加していた極右が暴徒化し、ハンガリー国営テレビを襲撃した⁽⁷⁹⁾。

自由広場を警備していた警官隊は手薄であり、極右の建物内部への乱入をゆるした。国営テレビ局での暴動は一夜限りで沈静化したが、極右勢力、警官隊双方合わせて100名を超える負傷者が出た。また、自由広場では、多数の自動車が放火された。

国営テレビ襲撃事件の後も、コシュート広場ではジュルチャーニの退陣を要求する集会が連日のように続いた。10月1日の統一地方選挙では、自由民主連合の現職デムスキー(Demszky Gábor)がブダペシュト市長選挙で勝利した。しかし、ブダペシュト市議会選挙(定数66)では、フィデスが第一党(33議席)になり、連立与党は全議席の半数の33議席(社会党24,自由民主連合9)にとどまった⁽⁸⁰⁾。また、社会党は多くのブダペシュトの区長選挙および主要都市の市長

選挙，地方議会選挙でフィデスに敗北した。

野党および大統領ショーヨム(Sólyom László)から辞職を迫られたジュルチャーニは，連立相手の自由民主連合の支持を得て10月6日の国会での信任投票を乗り切った。しかし，ハンガリー事件の50周年にあたる10月23日には，9月18日を上回る規模での極右勢力による暴動が発生した⁽⁸¹⁾。

2007年3月15日の1948年革命の記念日にも，当局の厳重な警戒にもかかわらず，ブダペシュト市内で暴動が発生した。15日午後，極右のリーダー，ブダハージイ(Budaházy György)が警察に身柄を拘束された。夜になると，ブダハージイの釈放を要求する一部の極右が，ブダペシュトの中心部にバリケードをつくり警官隊と衝突した⁽⁸²⁾。

EU加盟後のヴィシエグラード諸国では，政治的混乱が続いている。確かに，ヴィシエグラード諸国においても，国内政治の実情には相違がみられる。チェコでは，2006年6月の総選挙の後で長い政治的空白をへながらも，ハードなユーロ懐疑論が台頭しなかった。チェコと同様，ハンガリーでも，2002年以降，ハードなユーロ懐疑論を掲げる政党が議席を有していない。だが，ハンガリーでは，政権に対する不満が暴動という形で現れた。他方，ポーランド，スロヴァキアでは，2006年にハードなユーロ懐疑論の立場の政党が連立内閣に参加するなど，政権そのものがEUに懐疑的な性格を有している。

ポーランドの政治学者スモラー(Aleksander Smolar)は，EU加盟後の中・東欧諸国の現状について「われわれは犠牲の大きい酷い痛みを伴ったヨーロッパ統合の過程に対する遅れてきた反動に直面しているのだと思う」⁽⁸³⁾と述べた。中・東欧諸国がEU加盟のために支払ったコストは決して低いものではなかったのである。

6 おわりに

1989年の体制転換以降，中・東欧諸国はヨーロッパ統合への参加を志向し，EU加盟のための制度改革，法整備を進めた。その結果，体制転換から15年をへた2004年，ルーマニア，ブルガリアなどのバルカン諸国を除く国々のEU加盟が実現した。しかしながら，EUへの早期加盟をめざした市場経済への移行により，国内の経済格差が拡大した。また，財政再建は社会保障の引き下げにつながった。さらに，EU加盟を果たしたにもかかわらず，中・東欧諸国は加盟前に期待された経済効果をあげることができなかった。EUに加盟した後，中・東欧諸国とくにヴィシエグラード諸国では，EUに対する幻滅が広がった。その結果，ポピュリズムや民族主義が台頭して，国内政治が不安定な状態に陥った。

新加盟国は将来における統一通貨ユーロの導入を義務づけられた。すでに，2004年の新加盟国の中で，2007年1月にスロヴェニアが最初にユーロ導入を実現した。また，2008年には，キプロス，マルタでユーロが導入される。しかし，ヴィシエグラード諸国では，早期にユーロを導入できるめどがたっていない。とくに，ハンガリーでは，2006年の財政赤字がGDP比で10%に達した。自らの嘘の発覚で起こった2006年秋の暴動によって国内での支持を失ったジュルチャーニにとって，ユーロ導入に向けた財政再建の道は前途多難である。実際，野党や有権者は公共料金の大幅な値上げ，医療制度改革による社会保障費の切り下げなどに激しく反発している。チェコでも，財政事情によってユーロ導入が当初の2010年の予定よりも遅れる見込みである⁽⁸⁴⁾。

ジュリング政権下のスロヴァキアは好調な経済を背景にヨーロッパ統合へ向けた準備を進め，他のヴィシエグラード諸国に先駆けて，ユーロへの移行の前段階ともいえるヨーロッパ為替相場メカニズム (ERM)を導入した。しかし，2007年6月の総選挙の後で成立したフィツォ

政権には、経済格差の是正などで財政の健全化にブレーキをかけ、ユーロの導入を遅らせる可能性がある。

EU に先行加盟したヴィシエグラード諸国の政治状況は、今後の EU 拡大の動きにも影響を及ぼしかねない。実際に、2007年1月に加盟を果たしたルーマニア、ブルガリアでも、国内政治に混乱が生じていた。

5月20日、ブルガリアで欧州議会選挙が行われた。選挙の結果、汚職事件で支持を失った社会党を中心とする連立与党が敗北し、ソフィア市長ボリソフ(Boyko Borissov)の率いる中道右派の新党 BERB が僅差で社会党を抑えて第一党になった。また、二つのポピュリスト政党、トルコ系少数民族を代表する「権利と自由のための運動」、極右政党 ATAKA も、それぞれ20.6%、14.6%の得票率で欧州議会に議席を獲得した⁽⁸⁵⁾。

『フィナンシャル・タイム』紙とのインタビューにおいて、ブルガリアの社会学者ストイチョフ(Kancho Stoychov)はブルガリアでの選挙結果に関して「EU 加盟後の中欧を揺るがしたポピュリズムの波はブルガリアにも達した。不満の焦点は、移行の結果として生じた貧富の差による社会の分裂である」⁽⁸⁶⁾と述べた。

5月13日に実施予定のルーマニアの欧州議会選挙は、国内政治の混乱のため延期された。EU はルーマニアに対して汚職防止を徹底するよう強く求めている。ルーマニアでは、EU 加盟後に内閣の汚職体質への批判を強める大統領バセスク(Traian Basescu)と首相ポベスク-タリチェアヌ(Calin Popescu Tariceanu)との対立が激しくなっていた。4月19日、ルーマニア議会では、野党の社会民主党も賛成して、バセスクの罷免が可決された⁽⁸⁷⁾。

5月19日、バセスク罷免の是非を問う国民投票が実施された。バセスクは74%の支持を得て、大統領職にとどまった⁽⁸⁸⁾。しかし、内閣、議会によるバセスク罷免の試みは、ルーマニアのハンガリー人民民主連合の党内対立と連立離脱を招くなど、内閣の求心力の低下にもつながった。国民投票がルーマニアの政治的混乱の収束に寄与したとはいえない。

EU は2004年に8カ国(新加盟国キプロス、マルタは旧共産圏ではない)、2007年に2カ国と旧社会主義諸国に拡大した。旧共産圏にありながら、歴史的、文化的に西欧との結びつきが強く、スムーズな体制転換を成し遂げたヴィシエグラード諸国においても、現加盟国との経済格差が十分に埋まらないまま EU 加盟に至った。また、2007年加盟国でも、ヴィシエグラード諸国と同様、加盟後に政治的な混乱が生じていた。EU が現加盟国との経済格差が大きい旧共産圏への拡大を早期に進めたことには、新加盟国における民主化や人権の定着、政治腐敗の防止など、政治的な要因があった。しかしながら、EU が市場経済への移行、制度改革、法整備を急がせたことが、かえって中・東欧諸国の改革疲労を引き起こし、EU 懐疑論とポピュリズムの台頭を招く結果となった。

将来において、EU はクロアチアからバルカン地域に拡大すると考えられる。とくに、イスラム教徒が人口の90%以上を占めるトルコへの拡大で、EU はさらなる問題をかかえこむことは間違いない。EU はヴィシエグラード諸国への拡大の教訓から、バルカン地域への拡大において加盟基準の見直しも視野に入れるべきはないだろうか。

[注]

- (1) 1991年2月、ハンガリーのヴィシエグラードにハンガリー、チェコスロヴァキア、ポーランドの首脳が集まり、中欧での地域協力が話し合われた。1991年以降も、4カ国(1993年にチェコとスロヴァキアが分離)は定期的に会議を開催している。4カ国は歴史的にドイツ、オーストリアの影響下にあり、文化的にも共通点が多い。

- (2) 中・東欧諸国の政党政治に関する研究は, Jack Bielasiak, "Substance and Process in the Development of Party System in East Central Europe," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol.30, No.1, 1997, pp.23-44; Radoslaw Markowski, "Political Parties and Ideological Spaces in East Central Europe," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol.30, No.3, 1997, pp.221-254; Anna Grzymała-Busse, "Political Competition and the Politicization of the State in East Central Europe," *Comparative Political Studies*, Vol.36, No.10, December 2003, pp.1123-1147; Seán Hanley, "Getting the Right Right: Redefining the Centre-Right in Post-Communist Europe," *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, Vol.20, No.3, September 2004, pp.9-27. ポーランドの政党政治に関する研究は, Aleks Szczerbiak, "Poland's Unexpected Political Earthquake: The September 2001 Parliamentary Election," *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, Vol.18, No.3, September 2002, pp.41-76; Aleks Szczerbiak, "Old and New Divisions in Polish Politics: Polish Parties' Electoral Strategies and Bases of Support," *Europe-Asia Studies*, Vol.55, No.5, 2003, pp.729-746; F. Millard, "Election in Poland 2001: Electoral Manipulation and Party Upheaval," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol.36, 2003, pp.69-86; Aleks Szczerbiak, "The Polish Centre-Right's (Last) Best Hope?: The Rise and Fall of Solidarity Electoral Action," *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, Vol.20, No.3, September 2004, pp.55-79; Aleks Szczerbiak, 'Power without Love: Patterns of Party Politics in Post-1989 Poland,' in Susanne Jungerstam-Mulders ed., *Post-Communist EU Member States: Party and Party System*(Hampshire: Ashgate, 2006), pp.91-123. チェコの政党政治に関する研究は, Petr Kopecký and Cas Mudde, "Explaining Different Paths of Democratization: The Czech and Slovak Republic," *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, Vol.16, No.3, September 2000, pp.63-84; Petr Kopecký, 'The Rise of the Power Monopoly: Political Parties in the Czech Republic,' in Susanne Jungerstam-Mulders ed., *op.cit.*, pp.125-145. スロヴァキアの政党政治に関する研究は, Michael Carpenter, "Slovakia and the Triumph of Nationalist Populism," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol.30, No.2, 1997, pp.205-220; Marek Rybář, 'Old Parties and New: Changing Patterns of Party Politics in Slovakia' in Jungerstam-Mulders ed., *op.cit.*, pp.147-175. ハンガリーの政党政治に関する研究は, Csilla Kiss, "From Liberalism to Conservatism: The Federation of Young Democrats in Post-Communist Hungary," *East European Politics and Societies*, Vol.16, No.3, 2002, pp.739-763; Barnabas Racz, "The Left in Hungary and the 2002 Parliamentary Elections," *Europe-Asia Studies*, Vol.55, No.5, 2003, pp.747-769; Brigid Fowler, "Concentrated Orange: Fidesz and the Remaking of the Hungarian Centre-Right, 1994-2002," *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, Vol.20, No.3, September 2004, pp.80-114; Zsolt Enyedi, 'The Survival of the Fittest: Party System Concentration in Hungary,' in Jungerstam-Mulders ed., *op.cit.*, pp.177-201.
- (3) Seán Hanley, "A Nation of Sceptics?: The Czech EU Accession Referendum of 13-14 June 2003," *West European Politics*, Vol.27, No.4, September 2004, pp.691-715; Seán Hanley, "From Neo-Liberalism to National Interests: Ideology, and Party Development in the Euroscepticism of the Czech Right," *East European Politics and Societies*, Vol.8, No.3, 2004, pp.513-548; Karen Henderson, "EU Accession and the New Slovak Consensus," *West European Politics*, Vol.27, No.4, September 2004, pp.652-670; Jan Rovny, 'The

- 2004 EP Elections in the Czech Republic: Party System Question Marks Confirmed, ' in Rudolf Hrbek ed., *European Parliament Elections 2004 in the Ten New Member States: Towards the Future European Party System* (Baden-Baden: Nomos, 2005), pp.47-66; Jürgen Dieringer, ' The 2004 EP Elections in Hungary: Predominance of Domestic Factor, ' in *ibid.*, pp.91-105; Christoph Doktor, ' Polish Parties and European Integration, ' in *ibid.*, pp. 181-199; Marek Rybář, ' The 2004 EP Elections in Slovakia: Euro-Apathy in a Euro-Optimistic Country? ', in *ibid.*, pp.201-227; Lukáš Linek and Zdenka Mansfeldová, ' The Impact of the EU on the Czech Party System, ' in Paul G. Lewis and Zdenka Mansfeldová, eds., *The European Union and Party Politics in Central and Eastern Europe* (New York: Palgrave, 2006), pp.20-39; Zsolt Enyedi, ' Playing with Europe: The Impact of European Integration on the Hungarian Party System, ' in *ibid.*, pp.64-85; Radoslaw Markowski, ' EU Membership and the Polish Party System, ' in *ibid.*, pp.128-148; Karen Henderson, ' Slovak Political Parties and the EU: From Symbolic Politics to Policies, ' in *ibid.*, pp.149-168.
- (4) Radoslaw Markowski, *op.cit.*, p.229.
- (5) Cas Mudde, " In the Name of the Peasantry, the Proletariat, and the People: Populism in Eastern Europe, " *East European Politics and Societies*, Vol. 14, No.2, 2000, pp.33-53; Petr Kopecký and Cas Mudde, " The Two Sides of Euroscepticism: Party Positions on European Integration in East Central Europe, " *European Union Politics*, Vol.3 No.3 2002 pp. 297-326; F. Stephen Larrabee, " Danger and Opportunity in Eastern Europe, " *Foreign Affairs*, Vol.85, No.6, November/December 2006, pp.117-131.
- (6) Aleks Szczerbiak and Paul Taggart, ' Parties, Positions and Europe: Euroscepticism in the Candidate States of Central and Eastern Europe, ' paper presented at the Annual Meeting of the Political Studies Association, 10-12 April, Manchester, pp.8-10, 12.
- (7) Seán Hanley, " From Neo-Liberalism to National Interests, " p.525.
- (8) Cas Mudde, " In the Name of the Peasantry, the Proletariat, and the People, " pp.34-38.
- (9) Aleks Szczerbiak, " The Polish Centre-Right's (Last) Best Hope?, " pp.61-68.
- (10) Aleks Szczerbiak, ' Power without Love, ' p.104.
- (11) Petr Kopecký, *op.cit.*, p.129
- (12) Marek Rybář, ' Old Parties and New, ' p.160.
- (13) Kiss József: *Többpártrendszer Magyarországon* [ハンガリーにおける複数政党制]. In: Szerk.: Bihari Mihály. *A többpártrendszer kialakulása Magyarországon 1985-1991* [ハンガリーにおける複数政党制の形成 1985 - 1991] (Budapest: Kössuth Konyvkiadó, 1992), 201-202.o.
- (14) Zsolt Enyedi, ' The Survival of the Fittest, ' pp.195-197.
- (15) Csilla Kiss, *op.cit.*, pp.742-743.
- (16) F. Millard, *op.cit.*, p.85.
- (17) Aleks Szczerbiak, ' Power without Love, ' pp.95-96.
- (18) Radoslaw Markowski, *op.cit.*, p.132.
- (19) Lukáš Linek and Zdenka Mansfeldová, *op.cit.*, p.25.
- (20) 市民民主党のEUに対する立場の変化は, Seán Hanley, " From Neo-Liberalism to National Interests, " pp.515-548を参照.
- (21) Seán Hanley, " A Nation of Sceptics?, " p.698.

- (22) Michael Carpenter, *op.cit.*, p.215.
- (23) Karen Henderson, 'Slovak Political Parties and the EU', p.149.
- (24) *Ibid.*, pp.156-158.
- (25) Marek Rybář, 'The 2004 EP Elections in Slovakia', p.214.
- (26) Zsolt Enyedi, 'Playing with Europe', p.67.
- (27) "Viktor Orban, an Assertive Hungarian," *The Economist*, March 2nd 2002, p.50.
- (28) Barnabas Racz, *op.cit.*, pp.752-754. 「近隣諸国のハンガリー人に関する法律」の全文(英語)は, http://www.htmh.hu/en/?menuid=03&news007_id=1149を参照.
- (29) Zsolt Enyedi, 'Playing with Europe', p.68.
- (30) Jürgen Dieringer, *op.cit.*, p.97.
- (31) 2003年4月12日のハンガリー通信社ニュース(電子版), *Hírek - Magyar Távirati Iroda Rt.*, 2003. április 12. を参照。ハンガリー通信社のホームページは, <http://hirek.mti.hu/>
- (32) 他の6カ国におけるEU加盟の是非を問う国民投票の投票率は, マルタで91%(賛成53.60%), スロヴェニアで60.40%(賛成89.64%), リトアニアで63.30%(賛成89.90%), エストニアで64.00%(賛成66.92%), ラトヴィアで72.53%(賛成67.00%)であった。キプロスのみ議会による批准であった。羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦 - アメリカに並ぶ多元的パワーとなるか』中公新書, 2004年, 58頁の表を参照.
- (33) Radoslaw Markowski, *op.cit.*, p.137.
- (34) Seán Hanley, "A Nation of Sceptics?," p.701-703.
- (35) Karen Henderson, "EU Accession and the New Slovak Consensus," p.656.
- (36) ポーランドの選挙結果は,
<http://www.euoparl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/countries/pl/results/table.html>
- (37) チェコの選挙結果は,
<http://www.euoparl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/countries/cz/results/table.html>
- (38) スロヴァキアの選挙結果は,
<http://www.euoparl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/countries/sk/results/table.html>
- (39) ハンガリーの選挙結果は,
<http://www.euoparl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/countries/hu/results/table.html>
- (40) Christoph Doktor, *op.cit.*, p.185.
- (41) 2004年6月28日付『フィナンシャル・タイムズ』(電子版), *Ft.com*, June 28, 2004. 『フィナンシャル・タイムズ』(ヨーロッパ)のURLは, <http://www.ft.com/home/europe>
- (42) Lukáš Linek and Zdenka Mansfeldová, *op.cit.*, pp.33-37.
- (43) Jan Rovny, *op.cit.*, p.57.
- (44) Lukáš Linek and Zdenka Mansfeldová, *op.cit.*, p.31; Jan Rovny, *op.cit.*, p.62.
- (45) Seán Hanley, "From Neo-Liberalism to National Interests," p.540.
- (46) メジエシ辞任の経緯は, Kéri László, *Választástól népszavazásig* [総選挙から国民投票まで] (Budapest: Kossuth Kiadó, 2005), 355-373.o. を参照.
- (47) 1995年8月, コヴァーチの息子が誘拐されオーストリアに連れ去られる事件が発生した.

この誘拐事件では，スロヴァキア情報局（秘密警察）の関与が噂された。南塚信吾編『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社，1999年，405頁。

- (48) Marek Rybář, ' Old Parties and New, ' pp.154-155.
- (49) Christoph Doktor, *op.cit.*, p.194.
- (50) Karen Henderson, ' Slovak Political Parties and the EU, ' p.153.
- (51) Radoslaw Markowski, *op.cit.*, p.132.
- (52) Christoph Doktor, *op.cit.*, p.194.
- (53) Jan Rovny, *op.cit.*, p.58.
- (54) Zsolt Enyedi, ' Playing with Europe, ' p.75.
- (55) Kristi Raik, " EU Accession of Central and Eastern Europe Countries: Democracy and Integration as Conflicting Logics, " *East European Politics and Societies*, Vol.18, No.4, 2004, pp.574-582.
- (56) 2005年9月25日付『朝日新聞』(電子版), *Asahi.com*. 『朝日新聞』のURLは,
<http://www.asahi.com/>
- (57) *Ft.com*, October 23, 2005.
- (58) Kerry Longhurst and Marcin Zaborowski, *The New Atlantist: Poland's Foreign and Security Policy Priorities* (London: Chatham House / Blackwell Publishing, 2007), p.87-88.
- (59) F. Stephen Larrabee, *op.cit.*, p.123.
- (60) 2006年の総選挙第一回投票のデータは，4月10日付ハンガリーの全国紙『ネーブサバッチャーグ』(電子版)を参照。*Népszabadság Online*, 2006. április 10. 『ネーブサバッチャーグ』のURLは,
<http://www.nol.hu/>
- (61) 2006年4月10日のハンガリー通信社ニュース(電子版), *Hírek - Magyar Távirati Iroda Rt.*, 2006. április 10.
- (62) 2006年4月13日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. április 13.
- (63) 2006年の総選挙の最終結果は，4月29日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版)を参照。*Népszabadság Online*, 2006. április 29.
- (64) 2006年6月4日付『朝日新聞』(電子版)
- (65) 2006年8月17日付『朝日新聞』(電子版)
- (66) 2007年1月10日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2007. január 10.
- (67) 2006年6月18日付『朝日新聞』(電子版)
- (68) 2006年6月29日付ハンガリーの全国紙『マジャル・ヒールラップ』(電子版), *Magyar Hírlap Online*, 2006. június 29. 『マジャル・ヒールラップ』のURLは,
<http://www.magyarhirlap.hu/>
- (69) F. Stephen Larrabee, *op.cit.*, pp.118.
- (70) 2006年9月から10月のカチンスキ内閣の動向は, *Ft.com*, 19 September, 2006; *Ft.com*, September 23, 2006; *Ft.com*, October 17, 2006を参照。
- (71) レッペルのセックス・スキャンダルは, *Ft.com*, December 09, 2007; *AFPBB News*
<http://www.afpbb.com/article/politics/2151012/1153040> を参照。
- (72) *Ft.com*, June 14, 2007.

- (73) *Ft.com*, July 11, 2007.
- (74) 2007年8月13日付『朝日新聞』(電子版)。
- (75) *Süddeutsche Zeitung*, 20 August 2007. なお、本稿の脱稿の時点では、まだポーランドの総選挙は行われていなかった。
- (76) 2007年2月3日付『マジャル・ヒーラップ』(電子版), *Magyar Hírlap Online*, 2007. február 03.
- (77) スロタの発言は、チェコの新聞『ロドヴェー・ノヴィニ』、オーストリアの新聞『プレッセ』のインタビューに答えたものである。発言の内容は、2006年7月24日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. július 24および2006年7月29日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. július 29を参照。
- (78) 2007年4月1日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2007. április 1.
- (79) 2006年9月19日付『ネーブサバッチャーグ』, *Népszabadság*, 2006. szeptember 19. 2006年秋にハンガリーで起きた暴動とその背景については、拙稿「ハンガリーの2006年暴動 - ヨーロッパ統合とナショナリズム」『法と政治』第58巻2号, 2007年6月, 105 - 143頁を参照。
- (80) 2006年10月2日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. október 2.
- (81) 2006年10月23日の暴動の詳細は、2006年10月24日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. október 24を参照。
- (82) 2007年3月16日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2007. március 16; 2007年3月16日付『マジャル・ヒーラップ』(電子版), *Magyar Hírlap Online*, 2007. március 16.
- (83) Robert Anderson, Jan Cienski, Christopher Condon and Stefan Wagstyl, " FT Repoert-Central and Eastern Europe: The Rise of Populism, " *FT.com*, December 15, 2006.
- (84) *Ft.com*, September 15, 2006.
- (85) *Ft.com*, May 21, 2007.
- (86) *Ft.com*, May 22, 2007.
- (87) *Ft.com*, April 19, 2007.
- (88) *Ft.com*, May 21, 2007.